

令和7年度予算編成の基本方針

2024(令和6)年
2024(令和6)年11月1日

飯田市長 佐藤 健

基本的な考え方

●後期計画の推進

令和7年度は、飯田市総合計画「いいだ未来デザイン2028」の総仕上げとなる後期計画4年間の初年度である。少子化・人口減少に歯止めがかからない現状に対しその緩和策・適応策を講じるとともに、こどもから高齢者までが誇りと愛着を持てるまち、安心して暮らせるまちを創っていく。

また、ゼロカーボンシティの実現に向け脱炭素化の取組を推進し、「環境」をテコに産業を活性化することを目指す。

後期計画の各基本目標を達成するため、後段で示す新たに取り組むべき視点も踏まえ、戦略的に施策を組み立て、実効性のある取り組みを進める。

●誇りと愛着を持てるまちづくり

「日本一住みたいまち」の実現には、市民の皆さんの地域に対する誇りと愛着が不可欠である。

「自分の地域は自分の力で良くしていこう」という、内から湧き上がる市民の皆さんの思いと行動が、この地域の歴史と文化を創ってきた。

コロナ禍を経て人々の意識や生活スタイルが変化する中で、今一度、地域コミュニティの将来について市民の皆さんと行政とが認識を共有し、住みたいと思えるまち、多様な文化や価値観を認め合える地域社会を創っていく。

●安心して暮らせるまちづくり（災害への備え）

この地域は、飯田大火や三六災害を乗り越えて、災害前より発展させる「ビルド・バック・ベター」のまちづくりを積み重ねてきた。

令和6年能登半島地震を自分事として捉え、コロナ禍において希薄となった住民相互のつながりを再生し、いざというときに助け合える地域を改めてつくるとともに、社会基盤の長寿命化・安全対策を計画的に実施し、安全・安心に暮らせるまちづくりをさらに推進する。

●環境を軸とした産業の活性化

中期4年間の成果として、信州大学のグリーン水素・水循環の研究の「実証タウン」、バイオマス発電所、木材チップ工場など「環境」関連の研究・企業の誘致が決まった。環境の視点からの社会の在り方を変える取組は、産業や暮らしに新たな価値を生み出すものとしてこれらの実現に向けた環境整備を着実に進めるとともに、環境関連企業や研究機関の集積化を推進する。また、水素を活用する社会の実現に向けた計画や推進体制を検討する。

併せて、女性、若者の多様な働き方を可能とする環境づくりや雇用創出に結び付く既存企業の拡張支援や新たな企業やオフィスの誘致を推進する。

●未来に向けた基盤整備

リニア中央新幹線の開業は「10年先」となったが、三遠南信自動車道の青崩峠トンネル（仮称）は2023年5月に「貫通」し、早期に供用開始されるものと見込まれる。

リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道が開通した後の未来を見据え、「まちの設計図」を描き、土地利用計画を見直すとともに、山・里・街の豊かで多様な暮らしの実現に向け、開業・開通を見据えたまちの基盤をつくる。

リニア駅前広場については、後期4年間のうちに一部供用が開始できるよう着実に整備を進めるとともに、リニア駅予定地からエス・バードまでのエリア、エス・バードから座光寺SICまでのエリアについて、将来のオフィスや研究機関の誘致を見据えて環境整備を進める。

●DXの推進

人口減少や少子高齢化による社会構造的な課題が顕著なものとなってきている。また、当市においては限られた職員数や財源の中で、社会環境の変化に伴う市民からのニーズに対応しつつ、効率的で質の高い持続可能な行政サービスの提供が求められている。

行政の事務処理をデジタルで完結できる仕組みへ移行を進めるとともに、各分野においてデジタル技術を活用した様々な課題解決や新たな価値やサービスを創出する取組を進める。

●健全財政の維持

後期計画の4年間は、今後控える大規模投資に向けて、財政的・人的な基盤を構築する重要な期間である。物価高や人件費の上昇、社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化対策など昨今の社会経済情勢を踏まえ、各種事業の想定事業費や実施期間等を見直し、今後の財政運営の「ものさし」としての財政見通しを改めて作成する。

また、庁内事務処理のDX化などに向け、今年度実施した全庁業務量調査の結果を踏まえ「事務・事業の抜本的の見直し」を進めるとともに、経営状況が悪化している病院事業など公営企業の経営改革にも重点的に取り組む。

●多様な主体との協働

後期計画の推進のためには、ひとり行政のみで取り組むのではなく、市民、地域、事業者、団体、NPO、議会など多様な主体との協働が不可欠である。それぞれの主体と課題を共有し、解決に向け協働して事業に取り組む。

いいだ未来デザイン 2028 後期計画の実現に向けた新規・拡充する取組

基本目標1

市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる

20 地区の基本構想・基本計画の実現に向けた地域主体の自治活動の推進

地域を取り巻く環境や時代の変化に対応した自治活動への支援を行うとともに、地域の「ゆるやかなつながり」のあり方を研究しつつ、関係づくりに取り組む。

中山間地域が元気であり続けるため、課題解決型地域おこし協力隊に加え、提案型地域おこし協力隊による地域振興の取組への支援、若者の定住に向けた住宅支援等に取り組む。

持続可能な地域づくりに向けた次代を担う人材を育む学習活動の支援

持続的な地域づくりの基盤となる地域への誇りや愛着、住民同士のつながりをより豊かにするため、住民が主体となり、対話を通じて地域への想いや課題を共有し、その実現や解決に向け協働的に学び実践することで当事者意識を高めるような多様な学びの支援を拡充する。

令和7年度からの開始を目指す「学園構想」において、地域とのつながりを生かした学びとしての特設教科のカリキュラム作成や地域と学校の協働活動を支援する。

「結い」による移住定住の推進と協働による関係人口の創出

移住希望者に寄り添いながら、安心して地域へ溶け込める受入体制づくりに地域や関係機関と協働して取り組み、人と人、人と地域をつなぐ橋渡しを行う。

地域や事業者等と連携し、空き家を活用するなど移住者の住まいの確保を支援するために、空き家物件の掘り起こしと利活用促進に取り組む。

地域への誇りと愛着を醸成するため、20 地区田舎へ還ろう戦略と連動しつつ、若者も交えて、対話的手法により市民自身が地域の自慢・誇りを再認識できる取組を実施する。

性別や世代などの違いによる多様な価値観を互いに認め合う地域社会をつくる

ジェンダーギャップの解消に向け、特に若い世代を対象に、ライフデザインセミナーを実施するなど男女共同参画の意識づくりに取り組む。

事業所等で働く女性が、生きがいや働きがいをもって職業生活を送れるように、交流を通じた学びや支え合うつながりの場を拡充する。

市民による文化芸術の創造

市民活動の拠点となる新しい文化会館の整備に向けた準備を進める。

中心市街地の賑わいのあるまちづくり

「憩いや集いのステージとなるりんご並木」の形成を目指し、社会実験等の取組を踏まえ、路面活用の充実を含めたまちなかづくりを進める。

市民参加型情報発信の取組強化と体制づくり

「飯田焼肉」をモデルとして、市民や事業者と連携した情報発信の体制を構築するとともに、参加型イベントなどと組み合わせた取組の創出等による市民一体となった情報発信に努める。

基本目標2

人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる

■ 日常の地域自治活動を通じた地域住民の顔の見える関係づくりと助け合いによる地域防災力の強化

助け合いによる地域防災力の強化に向け、組合加入者に留まらず幅広い層の住民が参画できる防災訓練や自主防災組織の活動などの地域の力を高める助け合いの実践活動を支援する。

■ 市民一人一人の防災意識の向上、助け合いによる地域防災力の強化とそれらを支える公助の取組の推進

住宅の耐震化施策の充実、防災アプリを活用したわが家の避難計画づくりの推奨により、自分自身や家族を守る意識の向上を図るほか、個別避難計画の作成や特に避難に困難が生じる可能性がある方々への支援、福祉避難所の確保など防災の基本となる自助を支える施策を実施し、地域防災力向上の要となる市民一人一人の防災意識の向上を図る。

災害時における井戸水の利用や避難地となる公園の防災機能強化について調査・研究を進める。

■ 飯田市消防力(消防団)整備計画に基づく地域消防力の維持・向上

第12次飯田市消防力(消防団)整備計画に定めた事項を着実に実施するとともに、消防団各分団の活動拠点となる分団本部詰所の耐震性の向上など団員の安全確保を最優先に施設整備を進める。

また、これまでの処遇改善や魅力を高めるための取組等を確認しつつ、消防団員の意見を聴き、第13次飯田市消防力(消防団)整備計画を策定する。

■ 犯罪被害防止と消費者トラブルの未然防止及び犯罪被害者への支援

消費生活センターの体制を強化するとともに、関係機関との連携した幅広い年齢層への啓発活動を行い、増加する詐欺被害や消費者トラブルの未然防止に努める。

犯罪被害者支援条例の制定とともに、犯罪被害者への具体的な支援策を構築する。

■ 安全・安心な暮らしを支える社会基盤の長寿命化対策と強靱化

緊急輸送路の安全確保を推進するほか、準用河川における危険箇所の緊急度に応じた計画的な整備、内水排除設備の増強など安全・安心な暮らしを支える社会基盤の強靱化を図る。

基本目標3

こども 飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる

- 安心してこども・若者が意見表明、話し合いの場に参加することができ、その意見が反映できる仕組みづくり
こども・若者から意見を聴くための場や機会を継続的に設け、関係する部局と協議検討し、フィードバックする仕組みづくりを進める。
- 妊娠、出産、子育てまでの効果的で途切れない相談・支援
妊娠、出産、育児に対する途切れのない相談支援体制を充実させ、多様化するニーズへ効果的な支援を検討する。また、こどもの放課後や長期休みの居場所の確保及び活動の支援をする。
- 地育力を活用し、地域の自然や文化、地域との関わりにより、健やかで心豊かな育ちを支える
民間保育所等と連携し、保育人材の確保と定着に向けた取組を進めるとともに、保育の質の向上を図る。
こどもたちの主体性を大切にしながら、地育力を活用したふるさと学習や体験的な学びを軸とし、発達段階に応じて切れ目なく支援することで、自己肯定感を高め、自らの未来を描き、生き抜いていける力の基礎を育む。
学校部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、持続可能な運営体制を構築していく。
- 学校の新たな枠組みとして学園構想の推進
学園構想において、義務教育9年間の学びの系統性と連続性を高め、地域とのつながりを生かした学びを体系化する。
- 途切れのない発達・療育支援により発達に偏りのあるこどもや困難を抱えるこどもへの支援の拡充
発達に偏りのあるこどもに寄り添った支援を強化するため、5歳児相談の拡充等を行う。
- こどもたちが安全・安心に生活ができる環境整備
こどもや子育て当事者の視点から安全・安心な環境を整えるとともに、急激な気候変動に対応した施設整備に取り組む。
- 地域の高等教育に係る環境の充実
地域における高等教育環境の充実や4年制大学の開設の可能性について、地域内外の高等教育機関との情報収集や意見交換に取り組む。また、将来の学部等の設置につながるよう、南信州サテライトキャンパスを設置している信州大学との連携を強化する。

基本目標4

自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる

環境意識を高め、行動変容へつなげる「うごくる。」の充実

気候変動問題に加え、ごみ分別やエコパーク・ジオパークを含む生物多様性などの環境学習を含めて、環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」の内容を充実させ、体制の強化を図り、特に小中学生を対象にした取組を充実するなど、より広く市民に環境意識が高まる機会を提供する。

新たなリサイクルの研究などによる3Rのさらなる推進と資源循環の研究

既存の取組の効果を踏まえ、徹底した分別が楽しく行える工夫を研究しながら、市民の意識向上と行動変容を促し、新たなごみ分別のためのツールを用いることなどにより、3Rをさらに推進する。

水資源の有効活用により使用するエネルギーをグリーン化するため、信州大学と連携し、市内の公共施設等でグリーン水素や水循環利用の社会実装の研究を進めるとともに、グリーン水素・水循環の実証タウン事業に向けた地域や企業の意識醸成に取り組む。

省エネルギーの促進と地域産再生可能エネルギーの創出、利活用の推進

電力会社が行う「電力の需給調整」の取組と地域通貨を連動させるなど市民の省エネ意欲を高め、家庭や事業所における無駄なエネルギー使用の削減と効率的な運用を促す。

信州大学と連携し、グリーン水素の活用に向けた研究を進めるとともに、水素を活用する社会の実現に向けた計画や推進体制を検討する。

生物多様性と自然環境の保全推進

ネイチャーポジティブの実現に向けて、多くの市民が調査活動に参加し、自然環境保全への関心が持てる取組を充実させるとともに、地域の固有種や特徴的な自然環境を把握して、OECD[※]国際データベースへの登録を目指しながら、生物多様性と自然環境の保全を推進する。

南アルプスユネスコエコパーク協議会及び南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク協議会と連携した地域内外に分かりやすい情報発信を行い、認知度向上を図るとともに、環境教育での活用を進め、自然環境保全を推進する。

※ OECD：保護地域以外で生物多様性保全に資する地域のこと

デジタル技術を活用したエネルギーなどの見える化

デジタル技術を活用してエネルギー使用量やCO₂排出量の見える化を家庭へ普及させるとともに、事業者への導入支援を行いながら、エネルギーの効率的利用とCO₂排出削減を推進する。

基本目標5

誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる

地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保

若者が地域の企業や産業への理解を深め、地元で働くことが将来の進路の選択肢となるよう、学生との継続したつながりを意識した取組を関係機関と協力して実施する。また、女性のライフステージに応じた柔軟な働き方を実現するため、地域企業のニーズとマッチングさせたデジタルキャリア形成及び就業支援の取組を強化する。

農地の利活用を推進するため、専業・兼業等農業形態を問わず農業経営に意欲ある方の農業経営を支援する。

人材の育成及び確保の取組を支援するため、企業が行う奨学金助成の際の金融支援について研究を進める。

地域の資源を生かした新産業・脱炭素社会への挑戦と地域産業の高付加価値化の推進

Jクレジットの導入を含め環境と森林資源の価値を高める取組を進める。また、信州大学がエス・バードで予定するグリーン水素・水循環の実証タウン事業に参画し、水・水素関連の研究を行う企業等の立地や地元企業の参入を支援するとともに、水素を活用する社会の実現に向けた計画や推進体制を検討する。

多様な主体が参画した取組によるサステナブルツーリズムの推進

地元の人との交流を通じて理解を深めるツーリズムや農家民泊、農業・地域行事など暮らしやコミュニティを体験する滞在交流型観光を推進し、インバウンドも含めた観光誘客への取組につなげる。

自然環境を安全・快適に楽しめる環境の整備、地域資源を活用した体験活動、T O J ブランドを活用した地域振興に地域・関係団体等と連携・協働して取り組む。

道の駅遠山郷の令和7年秋のグランドオープンに向けて整備を進めるとともに、南アルプス「エコ登山」やしらびそ高原を中心とした山岳高原観光を推進するため、南アルプス登山口までの二次交通の構築や星空保護区の認定に向けた研究に取り組む。

地域内経済循環の推進

地域内消費の拡大に向けて、地域ポイント付与の対象事業を拡充するほか、行動経済学の介入による実証事業に取り組む。

「オーガニックビレッジ宣言」に基づき、地域内農産物相互認証制度により有機農業の普及を進め、制度を活用した農産物のブランド化や学校給食への導入拡大により、地域内での流通、消費の拡大につなげる。

企業誘致、オフィス誘致の推進

飯田山本インター産業団地(仮称)の整備において、市民や関係者の皆さんとの合意形成を図り、活力ある産業拠点の創出に向けて取り組む。

リニアビジョンにおける座光寺S I C周辺の研究開発型企業・機関等の誘致や本社機能の移転、エス・バードからリニア駅までのサステナブルオフィスゾーンの形成に向けた検討を進めるとともに、脱炭素社会への取組を進める環境に配慮した企業の新規立地や拡張を支援する。

基本目標6

誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる

地域福祉の推進

飯田市地域福祉計画・飯田市地域福祉活動計画（第3期）の実効性を高めるため、地区が抱える福祉課題について、地域福祉コーディネーターと自治振興センター職員との連携強化を図り、地区の特性を生かした取組を推進するとともに、地区で取り組む好事例や先進事例の横展開を図るなど課題解決に向けた取組を進める。

アウトリーチ等を通じた継続的支援

支援を必要としている方や支援が途切れてしまっている方を支援につなげるとともに、制度の狭間に陥っている方の個々のニーズに応じた支援に取り組む。

障がい福祉の推進

障がい児・者に対する相談支援体制の強化に向けた検討を進める。
一般企業や事業者と連携したユニバーサルデザイン研修会等を開催し、合理的配慮について理解を深めるとともに、市民への啓発を実施する。

全世代に向けた健康づくり

歯科健診の対象者を拡大し、歯科口腔保健を推進するとともに、健康ポイントを活用したウォーキングによる健康づくりの更なる推進を図ることにより、市民が健康に関心を持ち、自分に適した運動・口腔衛生習慣を理解し実践できるよう取組を進める。

介護予防の推進

後期高齢者集団健診実施地区の拡大等により健診受診率を向上させ、疾病予防や重症化予防と将来の介護予防につなげる。
高齢者の健康ポイント付与対象事業の拡大により介護予防やフレイル予防を促進するとともに、認知症予防に効果があるとされる補聴器の購入補助を検討する。

地域における高齢者の支援体制の整備

7つの日常生活圏域全てに地域包括支援センター設置を目指すとともに、医療、介護等の関係機関と連携して高齢者の地域包括ケアを推進する。

地域医療への支援

周辺町村や関係機関と協力し、飯伊医療圏域の休日・夜間の医療体制の維持継続に努める。また、南信濃診療所の開業により、地域医療体制を整える。
飯伊地区の中核病院である飯田市立病院の経営改革に重点的に取り組む。

介護人材確保に向けた支援

新たな職員の確保や離職防止に寄与できるよう、就労環境の改善や職員確保につながる補助金の制度拡充、雇用につながる機会の創出等側面的支援に取り組む。

基本目標7

リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる

リニア・三遠南信道時代を見据えた各種土地利用計画の見直し

『リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）』や『まちの設計図』の検討を踏まえ、国や県の動向を注視し、山・里・街の豊かで多様な暮らしの実現に向け、地域の特性や個性に応じた適正な土地利用の検討を進めるとともに、地域と連携して景観計画を変更する。

関係者等の意向や環境影響等への十分な配慮を行いながら、リニア駅前広場の一部供用を行うなど段階的な活用を目指した整備

リニア駅前広場の効果的な活用に向け、関連自治体の意向、民間等多くの関係機関の考えやノウハウ等も反映・活用しながら、リニア開業までに駅前空間のあり方、魅力発信方法、維持管理等について検討し、一部供用開始を目指す。

リニア・三遠南信道に対する機運醸成を図るための市民への情報発信

リニア駅前広場の一部供用開始や三遠南信自動車道の開通による地域振興や産業の活性化に向けた機運醸成を図り、市民の関心や民間事業者の参入を促すため、工事の進捗状況等を多様な手法（動画作成等）で情報発信を行う。

次世代モビリティやリニア二次交通の検討と持続可能な地域公共交通の構築

現実的となる次世代モビリティのうち、最も実現の可能性が高い自動運転の技術について、研究や実証実験を重ね、地域公共交通での自動運転活用の可能性について検討する。

次世代エネルギーを活用した公共交通の検討を行う。